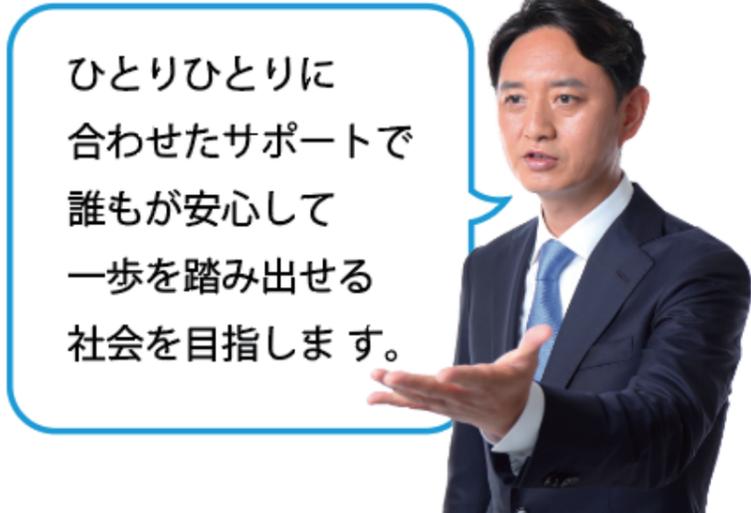


税の負担を減らし 使えるお金を増やす

日本大改革プランで中心に据えたコンセプトは、できるだけ公平でシンプルな税制によって、課税の捕捉率を上げ(税金逃れの抜け道をなくし)、公平な負担を実現することです。逆累進性を含んでいる現在の複雑な税制は廃止し、所得の総額に対して一律に課税する総合課税と、2段階のフラットタックスを導入します。賃金が増えても税率が変わらず、働けば働くほど手取り収入が伸びる仕組みです。一方で、税本来の富の再分配機能を強化し、所得の少ない世帯でも必要最低限の収入が確保できるよう、ベーシックインカム(または給付付き税額控除)によって一人あたり6万~10万円の現金給付を行います。年収一億を超えるような超高所得者の資産増加を緩やかにし、国民所得の平均水準を押し上げることで格差拡大による社会不安を解消します。

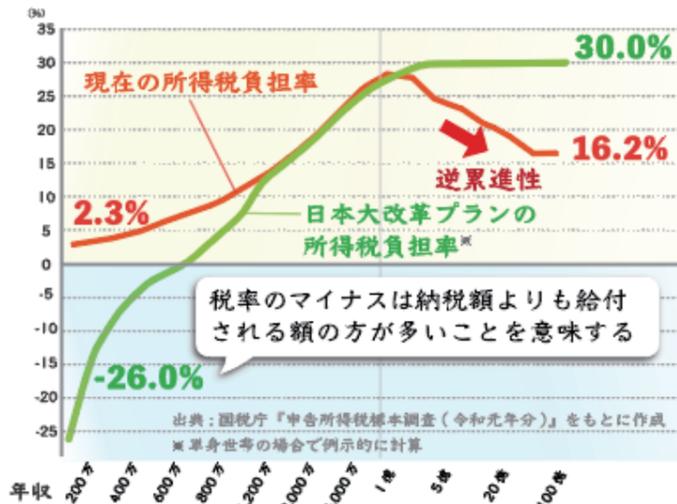
成長戦略としての 労働市場改革

多くの人が日本経済は成熟しており、過去に比べて労働賃金も上がっていると考えています。しかし、実際には日本の実質労働賃金は1996年をピークに大きく下がりに続いています。その原因は、強すぎる日本の労働市場の規制にあります。雇用主はひとたび従業員を雇用すると、解雇することが難しく、時代の流れに合わせて必要な人材や人数が変わっているにも関わらず、組織を最適化することができま



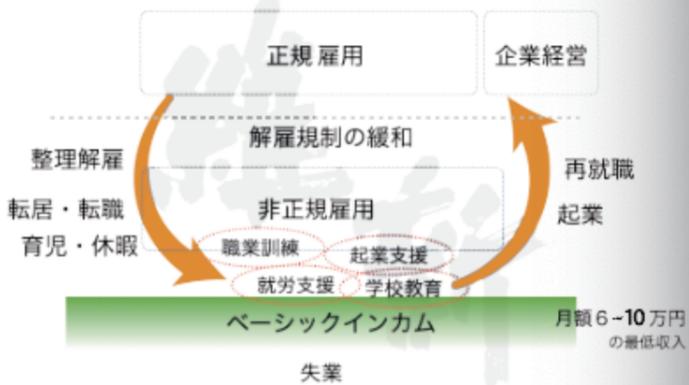
ひとりひとりに
合わせたサポートで
誰もが安心して
一步を踏み出せる
社会を目指します。

現在の税制と日本大改革プランの所得税率比較



シンプルで力強い 社会保障

総務省の人口推計によると、今後二十一年で七十歳以上の人口は27%となり、実に4人に1人が七十歳以上の社会が到来します。現在でも毎年うなぎ登りに上昇している社会保険料は今後の超高齢化と人口減少でさらに急上昇していくことが想定され、現役世代の負担は今よりスピードを早めて重くなっていきます。働いても十分な手取り所得を得られない社会は、若者に結婚や子育てに対する大きな不安を与え、晩婚化や少子化に拍車をかける負のスパイラルを生み出しています。この悪循環を断ち切るためには、現役世代が高齢者を支えるという高度成長期のモデルを転換し、年齢に関わらず資産の多い人から少ない人への所得の再分配に切り替えることが必要です。現役世代に集中している過度な負担を減らし、可処分所得を大きく増やすことで、家庭や子どもを持ちやすい社会を実現し、社会に活力を取り



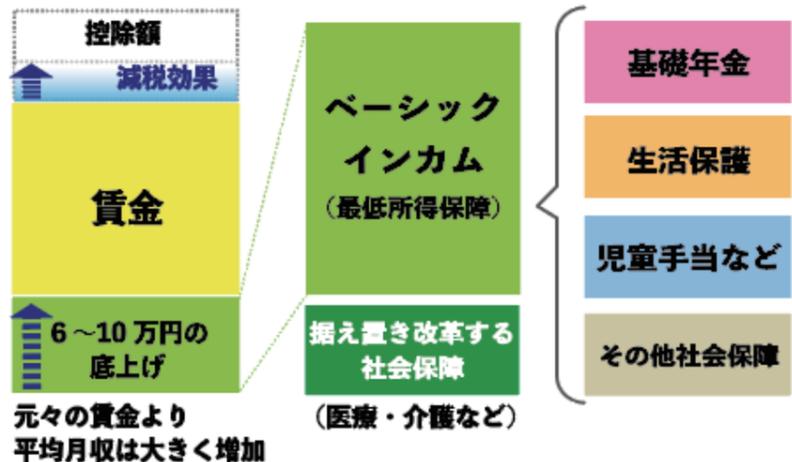
セーフティネットを チャレンジを生み出す

せん。そのため積極的な新規採用もできず、結果として労働市場の固定化を招いています。新たな雇用が創出されないのが、働く側も今の仕事にやりがいを感じていなくても、積極的に転職活動を行うことができず、経営者、労働者、双方にとって能力を十分に発揮できない状況に陥っています。日本維新の会では強すぎる解雇規制を緩和する一方で、ベーシックインカムの導入によって全ての国民に最低収入を保証することで、ひとりひとりがやりがいを感じられる仕事へと自由に移動できる社会の実現をめざしています。

現在の生活保護に代表される日本のセーフティネットは、生活が破綻して初めて受けられる狭く深い制度であり、

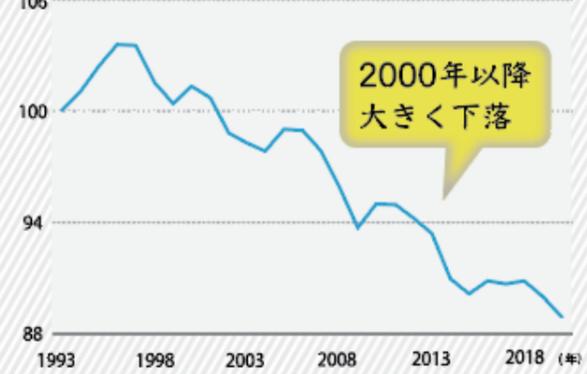
一度セーフティネットに入ると中々はい上がりえず、国民の間にも負のイメージが定着しています。大改革プランでは、セーフティネットをチャレンジのための公平な制度と位置付け、全ての国民が等しく受け取れるベーシックインカムと、学び直しを支える教育の無償化を実現します。ひとりひとりが離職によって収入が途絶える心配から解放され、社会人が大学や専門学校等で自らの能力を高めながら、自分のライフステージに合わせて何度でも転職や挑戦を繰り返すことができる、成長を引き出すセーフティネットの存在が

戻します。日本大改革プランの目玉となるベーシックインカムは複雑で不公平な給付制度を整理・統合し、全ての国民に一律に最低限の収入を保障する制度で、これまで制度の不均衡、不公平によって生み出されてきたワーキングプアの問題や、年金と生活保護の収入の逆転現象の問題など、社会のあらゆる歪みや格差を一挙に解消するための切り札です。



今後の日本経済を大きく成長させることは間違いありません。今の制度を現状維持・微修正していくだけの政治では、今後確実に訪れる超少子高齢・人口減少社会を乗り切っていくことはできません。しかし、高齢者を全て支えられる側と決めつけている古い価値観をひとたび脱ぎ捨てれば、今の時代に光を見出し、活力ある未来を想像することができ、人は何歳であろうと挑戦ができるし、その中で成功した人は何歳であろうと社会を支える側に回ることができる。そうした現代社会を正しく反映した制度を一から作り直すことで、日本の未来は大きく成長すると私たちは信じています。

実質賃金の推移 (1993年=100)



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を元に作成

